

事業名	在宅テレワークシステム導入事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	人事課

[目的、現状・課題]

目的	対象	育児・介護中の県職員	現状・課題	県の高齢化は全国平均よりも10年早く進行しており、今後、親の介護を行う必要のある職員の増加が見込まれる。また、職員に占める女性の割合が増加（20代事務では約4割が女性）しており、様々な分野で女性が活躍できる職場づくりが課題となっている。
	意図	負担軽減のための多様な働き方を実現している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
在宅テレワークシステムの導入	在宅勤務の1次試行（H22.8～11） ・6名登録、4名実施 在宅勤務の2次試行（H22.12～H23.4） ・7名登録（1次試行からの継続者5名を含む。）、4名実施 育休復帰支援のための利用（H22.7～H23.3） 22名	直接実施	県	総コスト			4,061	4,344
				事業費			2,061	2,344
				うち一般財源			2,061	2,344
				人件費			2,000	2,000
				職員数（人）			0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	在宅テレワークシステムを導入し、在宅勤務制度の試行を開始した。延べ8名が在宅勤務試行実施、22名が育休復帰支援として利用するなど、多様な働き方の構築に向けた取組が実施できた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			在宅勤務職員数（人）		8	20	24	
			育休復帰支援のための利用職員数（人）		22	50	24	

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (24年度)	評価	備考	
	在宅勤務職員数（人）	目標値			10	15	20			達成不十分
		実績値			8					
		達成率			80.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法に基づく大分県特定事業主行動計画「職員みんなで支え合う育児のためのプログラム」	「子育て満足度日本一」の実現等に向けて、県自らが率先してワーク・ライフ・バランスを推進するための取組であるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）	・事務費の削減		508 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（23年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	システム導入後、試行件数をさらに重ね結果を踏まえた上で本格導入の検討を行うため
改善計画等	・職員への一層の啓発による在宅勤務制度の試行に取り組む職員数の増加		

事業名	こども女性相談支援センター相談支援体制 緊急強化事業	事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子育て中の親	現状・課題	児童虐待を未然防止するためには、育児不安や悩みを抱える親を早期に支援に繋げ、問題の解決を図ることが必要であり、また、その一義的な窓口となる市町村や関係機関等の支援体制の底上げが重要となっている。
	意図	育児等に関する悩みが早期に解決される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
子育て支援・虐待対応協力員の配置(増員)	24時間365日対応する電話相談窓口(いつでも子育てほっとライン)の人員拡充 中央児童相談所に子育て支援・虐待対応協力員を配置(4名) 市町村職員児童福祉司任用資格取得研修(104人) 市町村職員と児童相談所の交流研修(10回) 児童福祉施設基幹的職員養成研修(70人)	直接実施	県	総コスト			20,651	20,578
				事業費			10,651	10,578
子ども家庭支援基盤強化				うち一般財源			180	216
				人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	24時間365日電話相談体制を拡充し、窓口のPRを積極的に実施したことにより、2,506件(昨年度対比2倍)の子ども・子育てに関する相談を受けることができた。また、各種研修の充実により、市町村や児童福祉施設における専門職員の育成等が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			電話相談受理件数(件)		2,506			
			市町村職員研修受講者数(人)		104			
			施設職員研修受講者数(人)		70			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	児童福祉司任用資格取得数(人) 基幹的職員養成研修修了数(人)	目標値				32	32	64	達成
実績値					38				
達成率					118.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童福祉法第11条	24時間365日体制での電話相談を各市町村において実施することは困難であり、市町村の区域を越えた広域的な見地から児童虐待等に係る実情を把握することは、県の業務とされている。また、市町村職員の研修その他必要な援助を行うことについても、県の業務である旨規定されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			19 千円/人	研修コスト(H22:731千円) / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	電話相談ニーズが高いことから、より相談しやすい体制の整備を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 21年度は「いつでも児童相談体制整備事業」により相談員を6名配置(21年度電話相談受理件数=1,232件) 22年度は、あらゆる子育て・子どもに係る相談に対応するための体制を整備するため、本事業で相談員を4名増員 23年度は、専用電話相談ダイヤルをフリーダイヤル化 		

事業名	児童福祉施設設備等緊急整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	-----------------	------	-------------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院等	現状・課題	建築基準法における新耐震基準（昭和56年6月1日施行）導入以前に建築された児童福祉施設（12施設中5施設）は、耐震基準を満たしていない。
	意図	耐震化及び生活環境等の改善がなされる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
児童福祉施設耐震化整備事業 児童福祉施設等環境改善事業	児童養護施設「清浄園」の改築（1か所） ①食品の安全対策（6か所） ②児童入所施設等の生活環境改善（13か所） ③学習環境改善のためのパソコンの更新（8か所） ④地域小規模児童養護施設の改修等補助（3か所） （複数実施の施設あり。実施施設数は13か所）	直接補助 直接補助	社会福祉法人 社会福祉法人 NPO法人	総コスト		7,000	108,284	645,672
				事業費		6,000	105,284	642,672
				うち一般財源				
				人件費		1,000	3,000	3,000
				職員数（人）		0.10	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
児童養護施設の耐震化が図られ、入所者の安全を確保することができた。 また、備品整備等により、児童の生活環境の改善が図られた。	耐震化整備事業実施施設数（か所）			1	5	23		
	環境改善等事業実施施設数（か所）		6	13				

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (23年度)	評価	備考	
	非耐震構造の児童養護施設等の耐震化（か所）	目標値				1	4			5
		実績値				1				
		達成率				100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱	事業の実施財源である国の交付金交付要綱において、実施主体は都道府県である旨定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）			108,284 千円/か所	

[総合評価]

方向性	終了（23年度末）	方向性の判断理由	県内の全ての児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院の耐震化が図られる見込のため
改善計画等			

事業名	二豊学園整備費	事業期間	平成 21 年度～平成 22 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	---------	------	-------------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	二豊学園（児童自立支援施設）	現状・課題	二豊学園の本館棟は、昭和48年建築以来36年が経過し、老朽化が著しい上、耐震強度が学校としての施設基準を満たしていない。また、プール・体育館も同様に老朽化が進んでいる。
	意図	学校教育導入に向けた教育環境が整備される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
二豊学園施設整備	本館棟改築 プール改築 体育館改修 本館棟解体	直接実施	県	総コスト		38,671	353,836		
				事業費		35,671	349,836		
				うち一般財源			23,919		
				人件費		3,000	4,000		
				職員数(人)		0.30	0.40		

[事業の成果等]

事業の成果	本館棟・プールの改築、体育館の改修が完了し、教育環境が整備された。特に本館棟は、県産木材を活用した内装の木質化を図り、児童の心の安定に配慮した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			施設整備箇所数(か所)		21年度	22年度	目標値	目標年度	
							3	3	22
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	施設整備箇所数(か所)	目標値			3		3	達成	21年度は実施設計、地質調査、プール等の解体工事を実施
		実績値			3		3		
		達成率			100.0%		100.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童福祉法第35条第2項 児童福祉法施行令第36条	児童自立支援施設は、県に設置義務がある施設であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				117,945 千円/か所	

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	事業が完了したため
改善計画等			

事業名	子育て支援臨時特例対策事業 (保育所等緊急整備事業費補助)	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子どものいる世帯	現状・課題	地域で安心して子育てできるように、子育て支援サービスを提供する保育所等の整備が求められている。
	意図	安心して子育てできるようになる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
私立保育所施設整備	施設整備を実施する市町村に対する経費の補助 (17か所)	直接補助	市町村	総コスト		119,321	889,931	695,211
子育て支援拠点施設整備	〃 (1か所)			事業費		116,321	886,931	692,211
母子生活支援施設施設整備	〃 (1か所)			うち一般財源				
放課後児童クラブ施設整備	〃 (1か所)			人件費		3,000	3,000	3,000
認定こども園施設整備	〃 (1か所)			職員数(人)		0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
老朽化した児童福祉施設の改築を実施できたほか、特に保育所については、増床等により入所定員が増加するなど、子育て支援サービスの拡充を図ることができた。	施設整備実施数(か所)	8	21	45	23

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	施設整備に伴う保育所入所定員の増(人)	目標値			50	240	71			361
		実績値			50	240				
		達成率			100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱、安心こども基金管理運営要領	事業の実施財源である安心こども基金の管理運営は県が行うこととなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		2,386 千円/人	3,708 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	23年度が安心こども基金の活用終期のため
改善計画等			

事業名	子育て満足度向上推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子育て中の男性	現状・課題	本県の男性は、全国平均に比べて就業時間が長く、一方で家事・育児にかかる時間や割合が全国最下位となっている。また、県内の4割の子育て家庭が保育所や幼稚園等を利用していないことから、地域子育て支援拠点などによる「届ける支援」の強化が求められている。
	意図	子育てに積極的に参加するようになる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
おおいたパパくらぶの実施 パパの子育て応援月間(8月)の実施	パパくらぶへの登録(29人)、パパ講座の開催(6回) パパの子育て応援セミナーの開催(460人)、男性の子育て参画日本一フォーラムの開催(400人)、男性の子育て意識啓発のためのラジオスポット(108回)の実施	直接実施	県	総コスト		13,980	14,851	48,944	
				事業費		10,980	5,851	42,944	
地域子育て支援拠点の機能強化	地域子育て支援拠点(57か所)を対象とした届ける支援の実践研修(1回)、市町村職員との合同研修(5回)の開催			うち一般財源					
				人件費		3,000	9,000	6,000	
				職員数(人)		0.30	0.90	0.60	

[事業の成果等]

事業の成果	子育て中の父親同士の交流が進み、クラブの自主活動(保育所での紙芝居等)へ発展するなど、男性の子育て意識の啓発を図ることができた。また、地域子育て支援拠点が「届ける支援」を実践するためのノウハウを市町村と協働して構築することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			おおいたパパくらぶ登録者数(人)		29	105	23		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	本県男性の育児時間(分)	目標値					105		目標値が設定できないのは、当該時間数を計測する「社会生活基本調査」が23年度実施予定のため(18年度実績値36分、26年度目標値105分)
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱、安心こども基金管理運営要領	男性の子育て意識啓発は、市町村においても取組が進みつつあるが、未だ端緒の時期にあることから、県が広域的に普及啓発を図る必要がある。24年度以降は、おおいたパパくらぶの登録者を市町村が活用して、地域における男性の子育て参画を推進する予定である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・パパの子育て応援セミナー開催地域の市町との共催によるコストの削減(22年度予算額2,142千円→決算額874千円)		2 千円/人	パパ応援セミナー事業費(920千円) / パパ応援セミナー参加者数(460人)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	より効果的に男性の子育て参画意識の向上を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分フットボールクラブ等の地域密着型スポーツ団体や、車いすマラソンのアスリート等と協働して男性の子育て意識を向上させる取組等を効果的に実施 ・パパ講座を、県内3か所(北部、中部、南部)で開催するなど、男性の子育て参画推進の取組を県内全域で促進 ・セミナー等開催に当たっては、22年度と同様に開催地市町村との共催によるコスト削減を検討 		

事業名	大分にこにこ保育支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子どもが1人の世帯	現状・課題	合計特殊出生率が低位で推移（平成20年：1.53、平成21年：1.50、平成22年：1.55）している。また、平成21年の出生数は4年ぶりに1万人を割り込んだ（平成21年：9,961人）。
	意図	第2子以降の出生を後押しする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
3歳未満児の保育料の負担軽減 認可保育所第2子分 認可保育所第3子以降分 認可外保育施設第2子分 認可外保育施設第3子以降分	保育料を半額免除した市町村に経費の1/2を助成(11市町) 保育料を全額免除した市町村に経費の1/2を助成(17市町村) 保育料を半額免除した市町村に経費の1/2を助成(3市) 保育料を全額免除した市町村に経費の1/2を助成(4市)	直接補助	市町村	総コスト	215,805	229,629	228,147	237,158
				事業費	214,805	228,629	227,147	236,158
				うち一般財源	214,805	228,629	227,147	236,158
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
保育に係る保護者の経済的負担が軽減され、子どもが健やかに生まれ育つ環境整備が図られた。	活動指標	認可保育所事業実施市町村(か所)	11	11	17
		助成児童数(人)	35,562	37,186	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	合計特殊出生率全国順位(位)	目標値		15	14	14	13		
		実績値		11	7	7			
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備する本事業を県内全域で実施するには、市町村への支援が必要であり、引き続き県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		6,348 円/人	6,135 円/人	総コスト / 助成児童数(H20:33,995人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	活動指標の認可保育所全事業実施市町村数が目標(中核市を除く全市町村で実施)に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・制度活用を市町村に促し、特に認可保育所第2子分の保育料軽減については、未実施市町村に対し引き続き働きかけを実施 ・高所得世帯に優位な制度設計となっているため、24年度以降の負担のあり方について検討 		

事業名	市町村児童環境づくり基盤整備事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童の保護者	現状・課題	保護者の長時間労働等に対応することができるよう、延長保育等を実施する保育所の整備が求められている。
	意図	仕事と子育ての両立が可能になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
延長保育促進事業	保育所の開所時間の延長に必要な経費を助成(106か所) 民営の児童館が実施する自然体験活動等の事業費を助成(16か所)	直接補助	市町村	総コスト	211,454	211,785	321,176	396,097	
民間児童館活動事業		直接補助	市町村、社福法人	事業費	206,454	206,785	315,176	390,097	
児童福祉施設併設型民間児童館事業	保育所や児童養護施設等の機能を活用した民間児童館の事業費を助成(5か所)	直接補助	市町村	うち一般財源	103,227	103,393	157,589	195,049	
		直接補助	市町村	人件費	5,000	5,000	6,000	6,000	
地域組織活動育成事業	地域における母親クラブへの活動費を助成(68か所)	直接補助	市町村	職員数(人)	0.50	0.50	0.60	0.60	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		21年度	22年度	目標値	目標年度	
仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境の整備促進を図ることができた。	活動指標	延長保育実施施設数(か所)		106	189	26
		児童館事業実施施設数(か所)	22	21		
		母親クラブ数(か所)	74	68		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	延長保育利用延べ児童数(人)	目標値								
		実績値			142,033					
		達成率								

目標値がないのは、サービスの提供体制の確保を目的とするため。また、20～21年度の実績値がないのは、国の交付金を財源とする市町村事業であったため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	保育対策等促進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			1,853 円/人	延長保育促進事業費 (H22:263,172千円) /成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(延長保育施設数189か所)を達成するため・延長保育実施施設については、市町村が策定した次世代育成支援後期行動計画における目標施設数の達成に向け、県として必要な支援を実施
改善計画等			

事業名	児童福祉施設整備事業	事業期間	昭和 39 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	------------	------	----------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	昼間保護者が家庭にいない小学1～3年生	現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等により、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における遊びと生活の場を提供する必要性が高まっている。
	意図	放課後における遊びと生活の場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
子育て支援のための拠点施設整備	放課後児童クラブ創設に対する補助(4か所)	直接補助	市町村	総コスト	30,154	25,684	25,502	26,664
				事業費	28,154	23,684	23,502	24,664
				うち一般財源	14,077	11,842	11,751	12,332
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		21年度	22年度	目標値	目標年度	
事業の成果	放課後児童クラブの整備により子どもの健全な居場所の確保が図られた。	活動指標	放課後児童クラブ整備数(か所)	4	4	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (26年度)	評価	備考	
	放課後児童クラブ数(クラブ)	目標値		158	167	175	184			194
		実績値		158	167	176				
		達成率		100.0%	100.0%	100.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童厚生施設等整備費交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	総コスト / 活動指標の実績値(H20:6か所)
			5,026	6,376	
			千円/か所	千円/か所	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(放課後児童クラブ数)を達成するため
改善計画等	・施設整備にあたっては、学校の余裕教室等の既存施設を活用するよう市町村に対し推奨		

事業名	放課後子どもプラン推進事業	事業期間	平成 3 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昼間保護者が家庭にいない小学1～3年生	現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等により、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における遊びと生活の場を提供する必要性が高まっている。
	意図	放課後における遊びと生活の場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
放課後児童指導員資質向上事業	児童の安全管理、配慮を要する児童等に関する研修(3回)	直接実施	県(県教委と共催)	総コスト	318,404	344,118	366,378	376,279	
放課後児童健全育成事業	児童数10人以上のクラブに対する運営費補助(176クラブ)	直接補助	市町村	事業費	308,404	334,118	356,378	366,279	
放課後児童クラブ環境改善事業	クラブの備品購入に対する補助(5クラブ)	直接補助	市町村	うち一般財源	150,479	167,452	178,172	183,366	
放課後児童の衛生・安全対策事業	放課後児童指導員の健康診断費に対する補助(112クラブ)	直接補助	市町村	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
障がい児受入運営費補助	障がい児受入費用に対する補助(74クラブ)	直接補助	市町村	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	22年度は新たに9クラブが開設され、県内16市町村176クラブ(大分市除く)において、昼間保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を提供することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			放課後児童クラブ利用児童数(人)	5,789	5,859			
			うち障がい児数(人)	105	120			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	放課後児童クラブ数(クラブ)	目標値		158	167	175	184	194	達成	
		実績値		158	167	176				
		達成率		100.0%	100.0%	100.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・指導員等研修について教育委員会と合同実施	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,015 千円/クラブ	2,082 千円/クラブ	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(放課後児童クラブ数)を達成するため
改善計画等		<ul style="list-style-type: none"> ・新おおいた子ども・子育て応援プランに基づき、放課後児童クラブ設置促進を図るとともに、教育委員会と連携し総合的な放課後対策を推進 ・障がいのある児童や虐待への対応等、特に配慮を要する児童についての受入れの推進 ・放課後児童クラブガイドラインに基づくクラブの適正規模の推進にかかるクラブの分割等の推進 	

事業名	子育て応援社会づくり推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子育て中の親	現状・課題	核家族化や都市化の進行などにより、家庭や地域の子育て力が低下し、育児不安の増大や児童虐待など、子どもをめぐる問題が顕在化している。
	意図	子どもを健やかに育てる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
子育て応援社会形成の意識づくり 子育て親子のサポート広場	おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催(年3回) 百貨店やスーパー等において子育て中の親と子を対象とした交流イベントや講演会等を開催(5か所)	直接実施 全部委託	県 県	総コスト	8,367	6,354	5,865	11,856
				事業費	5,367	3,354	2,865	8,856
子育てコーチングの普及	傾聴や共感など、子どもとのコミュニケーション方法等の普及を図る講座を開催(13回、265人)	直接実施	県	うち一般財源	744	1,202	2,780	858
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	サポート広場の開催等を通じ、子育て中の親が楽しさや充実感を持って子育てができるよう、地域における親同士の交流促進や子育て力の向上を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			サポート広場来場者数(人)	837	1,503			
			コーチング講座参加者数(人)	195	265			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	育児休業制度導入企業の割合(%)	目標値		72.3	73.6	75.0	76.0			80.0
		実績値		69.3	68.3	74.3				
		達成率		95.9%	92.8%	99.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	子どもと子育て家庭を社会全体で支える意識づくりや機運醸成については、全ての県民が次世代育成支援対策の必要性について理解を深める必要があるため、県による実施が必要である。なお、コーチング修了者は地域子育て支援拠点等においてNPO等として活動し、地域の子育て支援の担い手となっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・子育て親子のサポート広場事業をNPO法人等に委託	6,157 円/人	3,317 円/人	総コスト / 活動指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	事業の一部は、市町村による事業の実施が妥当であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は、市町村がその運営を支援している地域子育て支援拠点施設のネットワーク化や相互の情報交換・レベルアップを図る自主組織の設立を支援 ・24年度は、市町村が主体となって取り組む体制の整備と、NPO等との協働など事業の効率的な執行を検討 		

事業名	病児・病後児保育促進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 22 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童（小学3年生まで）の保護者	現状・課題	病気の子どもは保育所に預けられない。保護者は子どもの病気の度に仕事を休むことが難しい。
	意図	子育てと仕事を両立が可能になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
病児対応型保育事業 病後児対応型保育事業	病気の回復期に至らない児童の保育（2か所） 病気の回復期にある児童の保育（6か所）	直接補助	市町村	総コスト	21,022	22,474	30,753		
				事業費	20,022	21,474	29,753		
				うち一般財源	10,011	10,737	14,878		
				人件費	1,000	1,000	1,000		
				職員数（人）	0.10	0.10	0.10		

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にすることで、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境の整備を図ることができた。	活動指標							
	実施施設数（か所）		6	8				

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 （年度）	評価	備考	
	利用児童数（人）	目標値								目標値がないのは、サービスを提供する体制を整備することを目的とする事業であるため。
		実績値	2,989	2,726	3,364					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	保育対策等促進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		7,033 円/人	9,142 円/人	

[総合評価]

方向性	廃止（22年度末）	方向性の判断理由	23年度からは、市町村児童環境づくり基盤整備事業に統合して実施
改善計画等			

事業名	母子家庭等自立促進対策事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	---------------	------	----------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	母子家庭の母親、寡婦	現状・課題	経済的基盤の弱い母子家庭の母親等の再就職支援が課題となっている。
	意図	経済的に自立する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
母子家庭等就業・自立支援センター事業	就業支援員、自立支援プログラム策定員を配置し、無料職業紹介事業（登録者265人、就職者120人）と就業支援講習会（ヘルパー2級資格講座、19人参加）を実施 委託先：（財）大分県母子寡婦福祉連合会	全部委託	県	総コスト	10,293	28,907	69,615	66,534
自立支援給付金事業	町村部を対象とした教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給と高等技能訓練促進費等事業を行う市に対する事業費補助（10市町）	直接実施	県	事業費	6,293	24,907	65,615	62,534
				うち一般財源	2,162	1,476	2,018	2,299
				人件費	4,000	4,000	4,000	4,000
				職員数（人）	0.40	0.40	0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績				最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
無料職業紹介事業や就業支援講習会事業、就職に有利な資格取得を支援する自立支援給付金事業を行うことによって、母子家庭等の就業と経済的自立を支援することができた。	活動指標	無料職業紹介登録者数（人）	352	265			
		給付金事業利用者数（人）	84	122			

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考
	母子家庭等就業・自立支援センターを利用して就職した者（人）	目標値							
実績値			125	145	120				
達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱、安心こども基金管理運営要領	就業による経済的自立を柱としたひとり親家庭等の福祉施策の実施は、母子及び寡婦福祉法に基づき県の責務とされている。また、同法を受け平成21年度に策定した左記計画（22～26年度）により、全ての市町村において自立支援給付金事業の実施を促すなど、計画を着実に実行する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・NPO法人パワーウェブ日出からキャリアカウンセラーを招き地域巡回相談会を実施	43千円/人	43千円/人	就業・自立支援センター事業費（H20:5,414千円、H22:5,212千円）／成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	雇用情勢は厳しさを増しており、支援を継続する必要があるため
改善計画等			

事業名	里親委託推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	要保護児童	現状・課題	児童虐待が深刻化する中、被虐待児童に対する家族的なケアを行うため、愛着形成など子どもの健全育成を図ることのできる里親制度の一層の推進・活用を図る必要がある。
	意図	里親へ委託される児童が増える		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
里親委託推進員配置	里親委託推進員の配置(中央・中津児童相談所各1名)	直接実施	県	総コスト	11,302	14,324	10,999	12,974
里親体験事業(トライアル里親)	一般県民、未委託里親による体験(里親34組、延べ110回)	直接実施	県	事業費	6,302	9,324	5,999	7,974
里親養育相互援助事業(里親のつどい)	里親が定期的に情報交換する里親のつどいの開催(5地区、各3回)委託先：大分県里親協議会	全部委託	県	うち一般財源	3,016	2,853	2,791	3,480
里親養育援助事業	里親援助者(ヘルパー)の派遣(延べ86回)	直接実施	県	人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
里親委託率が向上した。また、里親のつどいの開催やヘルパー派遣の実施により、現に児童を受託している里親の負担軽減等を図ることができた。	活動指標							
	トライアル里親の体験数(組)		17	34				
	里親のつどいの開催回数(回)		15	15				
	里親ヘルパーの派遣回数(回)		48	86				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	里親委託率(%)	目標値		13.5	16.0	16.6	17.2			19.0
		実績値		14.9	17.6	22.7				
		達成率		110.4%	110.0%	136.7%				

備考：里親委託率 = (里親委託児童数 + ファミリーホーム委託児童数) / (乳児院・児童養護施設入所児童数 + 里親委託児童数 + ファミリーホーム委託児童数)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	里親支援機関事業実施要綱	児童福祉法第6条の3により、里親の新規登録は県が実施することとされているほか、左記の国要綱により里親委託の推進、里親に対する相談・援助等を県において実施するよう定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・里親養育相互援助事業(里親のつどい)を大分県里親協議会に委託して実施 ・こども女性相談支援センターの総務企画課と協働して里親制度の普及や里親への支援を効果的に実施	443 千円/組	200 千円/組	推進員配置経費(H20:4,430千円、H22:4,405千円) / 新規登録組数(H20:10組、H22:22組)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	26年度目標値(里親委託率19.0%)を達成したが、里親制度の一層の推進・活用を図る必要があるため
改善計画等			

事業名	保育サービス充実事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	就学前児童の保護者	現状・課題	就労形態の多様化に伴い、休日や短時間勤務等に対応した保育ニーズが増加している。
	意図	子育てと仕事の両立が可能になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
休日保育事業	休日保育に必要な経費を補助(11か所)	直接補助	市町村	総コスト	36,515	34,806	11,702	17,468	
特定保育事業	短時間勤務者の児童の保育に必要な経費を補助(8か所)			事業費	35,515	33,806	10,702	16,468	
保育所分園推進事業	保育所分園の運営に必要な経費を補助(2か所)			うち一般財源	17,758	16,903	5,352	8,234	
保育所体験特別事業	保育所体験活動に必要な経費を補助(2か所)			人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
認可外保育施設衛生安全対策事業	保育士等の健康診断に必要な経費を補助(31か所)			職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		21年度	22年度	目標値	目標年度	
仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境の整備を図ることができた。	活動指標	休日保育実施数(か所)	12	11	14	26
		特定保育実施数(か所)	5	8	37	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値	4,133	5,163	5,067					
	達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	保育対策等促進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		1,092 円/人	1,045 円/人	休日・特定保育事業費(H20:4,514千円、H22:5,295千円) /成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおい子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値を達成するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・休日保育、特定保育実施施設については、市町村が策定した次世代育成支援後期行動計画における目標施設数の達成に向け、県として必要な支援を実施 ・23年度は、休日保育事業の県費補助金基準額を増額 		

事業名	子どもの虐待防止ネットワーク強化事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	要保護児童及び支援を要する家庭	現状・課題	児童虐待相談件数は、依然として増加傾向にあり、全国的にも虐待により子どもが重大な被害を受ける事件が後を絶たない状況にあるため、児童虐待の早期発見・早期対応を更に促進する必要がある。
	意図	虐待の早期発見・対応がなされるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
相談体制の強化	精神科医による保護者への助言・指導 (延べ相談者数 中央児相：14人 中津児相：35人)	直接実施	県	総コスト	15,238	7,753	7,729	8,241
ネットワークの強化	弁護士による職員への助言・指導 (14回) 児童一時保護所に嘱託児童心理司を配置 (1名) 子どもの虐待防止連絡会議を開催 (1回)			事業費	11,238	3,753	3,729	4,241
		うち一般財源	5,037	2,076	2,102	2,522		
		人件費	4,000	4,000	4,000	4,000		
				職員数 (人)	0.40	0.40	0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
児童虐待事案について、医師や弁護士等の助言・指導体制を整えることにより、より迅速で高度な専門的支援・対応が可能となり、児童虐待への早期対応が促進された。また、市町村等の関係機関とのネットワーク体制を構築することにより、児童虐待の未然防止・早期発見が図られた。	活動指標	精神科医による助言・指導数 (件)	43	49	
		弁護士による助言・指導数 (件)	12	14	

成果指標	指標名 (単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	児童相談所における児童虐待相談件数 (件)	目標値							
実績値			522	546	905				
達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童福祉法第11条、12条	17年度から、市町村が一義的に児童相談を受けることが児童福祉法上位置づけられたが、困難事例への対応や市町村の後方支援については、県 (児童相談所) が行うこととされている。また、児童相談所は児童福祉法第12条により県に設置義務があり、その機能と体制の充実強化については県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・こども女性相談支援センター総務企画課に、従来の相談援助担当職員に加え、市町村支援担当職員を配置することにより、市町村支援を効果的に実施	29 千円/件	9 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	専門家からの助言・指導が必要なケースが増加しているため
改善計画等			

事業名	認可外保育施設衛生・安全対策事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	------------------	------	----------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	認可外保育施設	現状・課題	認可外保育施設における児童の健康診断及び調理担当職員の検便は、国の定める認可外保育施設指導監督基準において義務づけられているものの、経営基盤が弱いなどの理由により、十分な取組が行われていない。
	意図	適正な保育環境が整備される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
児童の健康診断 調理担当職員の検便	認可外保育施設の入所児童を対象とした健康診断費を助成する市町村に対して当該経費を補助 認可外保育施設の調理担当職員を対象とした検便代を助成する市町村に対して当該経費を補助	直接補助	認可外保育施設のある市町村	総コスト	2,110	2,084	2,135	2,907
				事業費	1,110	1,084	1,135	1,907
				うち一般財源	1,110	1,084	1,135	1,907
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
平成22年度中に認可外保育施設において感染症等の発生が確認されなかったなど、認可外保育施設を利用する児童にとって衛生的かつ安全な処遇環境が確保され、児童の健全育成が図られた。	健康診断実施児童数(人)	1,315	1,479		
	検便実施調理担当職員数(人)	27	40		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	11	12	11				11
			実績値	5	6	8				8
			達成率	45.5%	50.0%	72.7%				72.7%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童福祉法第59条	認可外保育施設の指導監督権を持つ県が、その責任において適正な保育内容及び保育環境を県内全域で一体的に確保していくため、引き続き県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の事業実施市町村数が目標値に達していないため
改善計画等	・本事業の対象となる認可外保育施設の全てにおいて事業が実施できるよう、事業未実施市町村に対する積極的な働きかけを実施		

事業名	児童養護施設等入所児童自立支援事業	事業期間	平成 4 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童養護施設等に入所している児童	現状・課題	国が定める基準に基づいて国及び県が費用負担している児童措置費だけでは、入所児童の十分な健全育成や退所に向けた自立支援等、きめ細かな支援が実施できない。
	意図	健やかな成長と退所後の自立が促される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
施設退所者就職等支援事業	就職・進学して自立生活する際に必要な初度経費を補助	直接実施	県	総コスト	3,642	3,415	6,473	7,064
措置児童見学旅行費補助事業	見学旅行に必要な費用を補助	直接実施	県	事業費	2,642	2,415	5,473	6,064
里親委託児童処遇改善事業	中学・高校入学費用及び高校通学費用を補助	直接実施	県	うち一般財源	2,622	2,389	5,441	5,921
児童福祉行事等開催事業	球技大会の実施 委託先：大分県社会福祉協議会	全部委託	県	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
学習指導費補助事業	入所児童の学力向上のための学習指導員の雇用経費を補助	直接実施	県	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
身元保証人確保対策事業	施設長等が身元保証人になる際の損害保険契約金の負担	直接実施	県					
児童自立生活促進費補助事業	自立援助ホームを利用する児童の利用負担金を補助	直接実施	県					

[事業の成果等]

事業の成果	施設退所者就職等支援事業の補助基準額を、22年度から増額(235千円→315千円)し、21名の就職と4名の進学を支援した。また、各種のきめ細かな支援を実施することにより、入所児童の健全育成が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			見学旅行費補助(人)		9	18			
			学習指導費補助(人)		27	18			
		身元保証人契約金負担(人)		4	6				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	就職、進学による児童養護施設等の退所児童数(人)	目標値							目標値を設定できないのは、毎年度の入所措置児童が変動するため。
		実績値	26	14	25				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童福祉法第28条	県は、児童措置の実施主体であることから、措置児童に対する支援の充実は県において実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・球技大会の運営を社会福祉法人大分県社会福祉協議会に委託して実施	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			140 千円/人	259 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	入所児童に対するきめ細かな支援を継続して実施するため
改善計画等			

事業名	児童家庭支援センター運営事業	事業期間	平成 10 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	----------------	------	----------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童のいる世帯、母子家庭等	現状・課題	児童を取りまく問題の多様化・複雑化に伴い、児童相談所や市町村とは別に、地域において迅速かつ専門的な援助を行う機関が求められている。
	意図	地域で安心して子育てできるようになる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
児童等に関する相談事業 児童相談所からの受託による指導 関係機関との連絡調整	相談員等による児童、保護者等への助言、指導 児童相談所から委託を受け、児童等へ指導 市町村、民生委員、児童委員、学校、警察等との連絡調整 委託先：社会福祉法人 清浄園 社会福祉法人 別府光の園	全部委託	県	総コスト	19,830	19,830	19,696	19,562
				事業費	18,830	18,830	18,696	18,562
				うち一般財源	9,415	9,415	9,415	9,281
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
地域住民等からの各種相談に迅速かつ的確に対応することができた。また、支援にあたっては、関係機関との連携が図られた。	児童等に関する相談延べ件数(件)	1,875	1,922		
	児相からの受託指導件数(件)	71	60		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
夜間・緊急時の対応件数(件) (電話、来所・訪問の件数)	目標値								目標値を設定できないのは、迅速な緊急対応を行う体制の確保を目的とするため。
	実績値		462	654	437				
	達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童家庭支援センター設置運営要綱	国の補助事業であり、交付要綱で県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・運営業務を社会福祉法人清浄園と社会福祉法人別府光の園に委託して実施	43 千円/件	45 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	民間委託により効率的な実施に努めている一方、相談件数や夜間・緊急対応件数も多いため
改善計画等			

事業名	いつでも児童相談体制整備事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	----------------	------	----------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	子育て中の親	現状・課題	児童虐待を未然防止するためには、育児不安や悩みを抱える親を早期に支援に繋げ、問題の解決を図ることが必要である。
	意図	子どもや育児に関する悩みが早期に解決される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
子育て支援・虐待対応協力員の配置	24時間365日対応する電話相談窓口（いつでも子育てほっとライン）を設置 中央児童相談所に子育て支援・虐待対応協力員を配置（6名）	直接実施	県	総コスト	20,218	20,320	20,600	21,889
				事業費	15,218	15,320	15,600	16,889
				うち一般財源	12,320	12,448	12,782	12,790
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	24時間365日対応の専用電話相談窓口を設置したことにより、多くの県民から様々な子ども・子育てに関する相談が寄せられるようになり、早期に適切な助言や支援を行うことができた。	活動指標	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
			協力員の配置人数（人）	21年度	22年度	目標値	目標年度
				6	6		

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考
	児童相談所における電話相談件数（件）	目標値							
実績値			1,376	1,232	2,506				
達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童相談所運営指針	24時間365日体制の電話相談を各市町村において実施することは困難であり、また市町村の区域を越えた広域的な見地から実情把握に努めることや、県内全域の虐待の未然防止・早期発見等に係る専門的対応は、虐待対応の中心的役割を担う県児童相談所において実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			15 千円/件	8 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し（23年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	電話相談ニーズが高いことから、より相談しやすい体制の整備を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度は、あらゆる子育て・子どもに係る相談に対応できるための体制を整備するため「こども・女性相談支援センター相談支援体制緊急強化事業」で相談員を4名増員 ・23年度は、専用電話相談ダイヤルをフリーダイヤル化 		

事業名	虐待児童ケア推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	被措置児童、施設職員・里親	現状・課題	児童虐待が増加する中、情緒障がいや発達障がいなど虐待を受けた子どもの抱える問題は深刻化しており、援助を要する子どもへのケア体制の充実が重要になっている。
	意図	被虐待児に対するケア体制が充実する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
里親養育支援事業	里親に対する基礎研修(年2回・2日間)、認定前研修(年2回・4日間)、スキルアップ研修(年1回)、養育相談の実施及び専門里親の養成経費を補助	直接実施	県	総コスト	11,386	10,688	10,638	9,367
施設支援専門事業	施設職員への研修の実施(参加者数21人)、施設入所児へのグループワークの開催(延べ15回)、家族再統合支援(対象児童数6人)			事業費	5,386	4,688	4,638	3,367
				うち一般財源	3,057	2,056	1,909	1,952
親子ひろば事業	親子関係の改善を促すプログラムの実施(延べ参加数57人)	人件費	6,000	6,000	6,000	6,000		
		職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60		

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
里親及び施設職員が、情緒面や発達面で問題を抱える児童の専門的ケアにかかわる技術を身に付けることができた。また、家族関係に問題を抱える親子を対象としたプログラムの実施により、親子関係の改善に寄与することができた。	活動指標	里親研修会受講者数(人)	149	278	
		施設職員研修会等受講者数(人)	186	106	
		親子ひろば実施回数(回)	12	12	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	42.0	45.0	60.0				62.0
			実績値	42.9	60.4	59.6				
			達成率	102.1%	134.2%	99.3%				

概ね達成 里親受託率=受託里親数/登録里親数
当該指標を用いるのは、被虐待児についてはより家庭的なケアが必要なため

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童虐待の防止等に関する法律第4条	被虐待児が自立に至るまでの各段階において、切れ目のない支援体制を整えることは、国及び地方公共団体の責務とされており、子どものケア体制の充実を図る本事業は、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・こども子育て支援課、中央児童相談所、中津児童相談所でそれぞれ実施していた里親研修、施設職員研修をこども・女性相談支援センターの総務企画課で一元化して実施したことによる効率的な事業実施(22年度から)	265千円/%	178千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	里親受託率が目標値に達していないため
改善計画等	・被措置児童、被虐待児童の自立支援や家族再統合支援のさらなる充実を図るため、グループワーク等の実施内容の見直しを検討		

事業名	母子家庭等日常生活支援事業	事業期間	昭和 53 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	母子家庭の母親、父子家庭の父親、寡婦	現状・課題	母子家庭の母等は、仕事や子育て、家事等を一人で担わなければならない、肉体的・精神的負担が大きい。
	意図	肉体的・精神的負担が軽減される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
家庭生活支援員の派遣	母子家庭等への家庭生活支援員の派遣(31件70回) 委託先：(財)大分県母子寡婦福祉連合会	全部委託	県	総コスト	1,508	1,874	1,808	1,803
				事業費	108	474	408	403
				うち一般財源	49	234	199	203
				人件費	1,400	1,400	1,400	1,400
				職員数(人)	0.14	0.14	0.14	0.14

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
母子家庭等の緊急時の生活支援、保育が可能となり、生活の安定を図ることができた。	家庭生活支援員派遣数(回)		84	70				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	家庭生活支援員派遣数(回)	目標値								目標値が設定できないのは、母子家庭等からの要請に基づいて家庭生活支援員を派遣する事業であるため。
		実績値	17	84	70					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国庫補助金交付要綱上、県が実施主体とされており、また、利用対象者(需要)及び家庭生活支援員(供給)は、単独市町村での調整が困難であるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	母子家庭等の子育てや家事に係る支援を継続する必要があるため
改善計画等			

事業名	母子福祉センター費	事業期間	昭和 6 1 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	母子家庭の母親、寡婦	現状・課題	母子家庭の母親等は、生活・子育て・就業など生活面に多くの悩みや課題を抱えている。
	意図	生活の安定が図られる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
(財)大分県母子寡婦福祉連合会補助	大分県母子福祉センターの管理・運営の委託 委託先：(財)大分県母子寡婦福祉連合会 運営費の助成	全部委託 直接補助	県 (財)県母連	総コスト	8,769	7,661	7,661	7,560
				事業費	7,769	6,661	6,661	6,560
				うち一般財源	4,385	3,609	3,099	3,403
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
母子福祉センターにおいて、各種相談に応じるとともに、生活指導及び生業指導等を行うことにより、母子家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることができた。	活動指標	一般生活相談数(件)	143	137	
	弁護士による法律相談数(件)	96	63		
	パソコン等教養教室参加者数(人)	240	237		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
		目標値								
		実績値								
		達成率								

成果指標が設定できないのは、相談体制を確保することを目的とする事業であるため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	母子及び寡婦福祉法第38条	母子福祉センターは、都道府県、市町村、社会福祉法人等が設置することができるが、県内の市町村及び社会福祉法人等が設置している例はないことから、県による設置が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・指定管理者制度によりセンターの管理・運営を(財)大分県母子寡婦福祉連合会に委託	19	18	総コスト/活動指標の実績値(総数) (H20:229件+240人、H22:200件+237人)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	母子福祉センターの周知を図り、県民がより相談しやすい環境づくりを行うため
改善計画等	・相談支援体制の強化のため母子福祉センターホームページを開設		

事業名	ひとり親家庭生活支援事業	事業期間	平成 15 年度～平成 23 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	--------------	------	-------------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	母子家庭の母親、父子家庭の父親	現状・課題	母子家庭の母親等は、子どもの養育に関する問題など生活面に多くの悩みや課題を抱えている。
	意図	共助精神が養われ、自立に向け意欲的になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
ひとり親家庭情報交換事業	ひとり親家庭が定期的に集い、相互交流や情報交換を行う事業を実施する市に対し補する補助(4市)	直接補助	市町村	総コスト	736	736	526	577
				事業費	636	636	426	477
				うち一般財源	212	212	108	159
				人件費	100	100	100	100
				職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01

[事業の成果等]

事業の成果	各種研修会、座談会、親子料理教室、日帰りバス旅行等を実施することにより、ひとり親家庭の孤立感を解消し、生活の安定につながる共助の精神と自立のための意欲形成を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			総参加者数(人)	622	563			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	総参加者数(人)	目標値							目標値を設定できないのは、参加者を増やすことを目的とするのではなく、意見交換等を必要とする人がその機会を得られるようにしておくことに意義があるため。
		実績値	732	622	563				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	民間団体による実施が妥当	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	市町村ごとに組織されている母子寡婦福祉団体において同種の事業が実施され始めていることから、国庫補助事業ではあるものの、県が事業実施する必要性が薄れている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れていない(見直し可能)		1,005 円/人	934 円/人	

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	民間団体による実施が妥当であるため
改善計画等			

事業名	子育て支援企業ステップアップ事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内企業	現状・課題	子育て世代が育児をしやすい環境整備が求められており、そのために企業における仕事と子育ての両立支援をさらに強化する必要がある。
	意図	男性の育児参加の取組を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
認定企業創出モデル事業	認定企業を創出するためモデルとして5社を指定し、企業及び男性育児取得者への奨励金の支給やアドバイザーの派遣「しごと子育てサポート企業」への派遣(9社)多様な働き方の導入による企業の活性化のためのセミナー開催(大分市、杵築市で開催 参加者延人数 210名)経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスの内容等掲載したパンフレットを作成(3,000部)	直接実施	県	総コスト			14,231	22,344
アドバイザー派遣事業				事業費			4,231	12,344
ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催				うち一般財源			4,231	5,691
パンフレットの作成				人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	認定企業創出モデル事業の実施企業として指定した5社全ての企業において男性が育児休業を取得した。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催等により、男性の育児休業取得を含む仕事と子育ての両立支援の機運の醸成が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			モデル企業等訪問延べ指導数(社)		14	54	24		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数(社)	目標値				5	10		22年度実績値がないのは、モデル企業に指定した5社については次世代法に基づく認証が23年度以降となるため
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法第4条(国及び地方公共団体の責務)	法により地方公共団体は、次世代育成支援対策を推進するよう定められており、これを県内企業に対して総合的かつ効果的に働きかけるためには県が行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ワーク・ライフ・バランスセミナーを(財)21世紀職業財団大分事務所と共同開催	20年度	22年度	総コスト / モデル企業等訪問延べ指導数
				1,017 千円/社	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続きワーク・ライフ・バランスの普及・啓発により男性の育児参加の取組を促進するため
改善計画等	・引き続き、モデル企業の創出やワーク・ライフ・バランスセミナーの開催等による普及啓発を実施		

事業名	民間企業協働型子育て支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の中小企業	現状・課題	子育て世代が仕事と子育てを両立できる環境整備が求められるため、企業における取組をさらに進める必要がある。
	意図	仕事と子育てを両立できる環境をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の拡大	おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」制度の普及拡大(企業訪問実績延べ362件) 委託先：大分県中小企業団体中央会	一部委託	県	総コスト	8,002	7,312	5,490	5,168
				事業費	4,002	3,312	2,490	2,168
おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の普及啓発	おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」制度の募集パンフレット(3,000部)及び同ステッカー(5,000部)を作成し、同制度を県内企業や県民に広く情報発信	直接実施	県	うち一般財源	4,002	3,312	2,490	2,168
				人件費	4,000	4,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.40	0.40	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
企業訪問や普及啓発活動により、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)として154社を認証し、企業の自主的な取組の促進を図った。	活動指標		417	362				
	企業訪問延べ実績(社)							

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
			おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)認証企業数(社)	目標値	100	100			
	実績値	158	108	154					
	達成率	158.0%	108.0%	154.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法第4条(国及び地方公共団体の責務)	国においては、一般事業主行動計画の届出義務のある常時雇用する労働者の数が101人以上の事業所の指導や監督を行っているが、県内の中小企業の自主的な取組を支援するためには、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業開始時より、次世代法に基づく業務が適正に執行できるとして指定された団体に委託	51 千円/社	36 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	一般事業主行動計画の策定が努力義務である100人以下の企業の取り組みが進んでいないため
改善計画等	・23年度から一般事業主行動計画策定の義務化が101人以上の事業所となったため、義務化となっていない100人以下の事業所を重点対象として周知・啓発に努めるとともに「おおいた子育て応援団」認証登録への積極的な勧誘を実施		

事業名	放課後子ども教室推進事業 (放課後子どもプラン推進事業)	事業期間	平成 19 年度～平成 22 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村	現状・課題	地域の都市化、過疎化の進行により、人間関係の希薄化が進み、地域の教育力が低下している。そのため、地域の教育力の向上を図るとともに、地域の大人と子どもの交流や体験活動を通して、子どもたちの自主性や社会性等を高めていく必要がある。
	意図	地域と子どもの交流活動が促進している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
放課後子どもプラン関係者研修	放課後子どもプラン関係者研修の開催 (年3回：延べ332名参加)	直接実施	県	総コスト	44,818	36,018	35,701	
運営委員会の設置 コーディネーターの配置	運営委員会の設置(16市町中15市町の設置) コーディネーターの配置(16市町で48名の配置)	直接補助	各市町村	事業費	39,818	31,018	30,701	
				うち一般財源	20,035	13,739	14,464	
放課後子ども教室事業	放課後子ども教室の開設(16市町で120教室の開設)	直接補助	各市町村	人件費	5,000	5,000	5,000	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	

[事業の成果等]

事業の成果	放課後の安心・安全な居場所づくりである「放課後子ども教室」に取り組み、遊びへの意欲を高めたり、家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援を行った。高齢者をはじめとする地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、体験・交流・学習活動の機会を拡大することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			参加児童数(人)	3,442	4,273			
			参加支援者数(人)	1,967	1,985			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (22年度)	評価	備考	
	開設された教室数(件)	目標値		110	130	130	130			
		実績値		102	119	120	120			
		達成率		92.7%	91.5%	92.3%	92.3%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	・社会教育法第6条 ・「放課後子どもプラン推進事業」補助金交付要綱(文部科学省、厚生労働省)	県が市町村へ間接補助する国庫補助事業であるため

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・放課後子どもプラン関係者研修の開催による情報の共有化と資質の向上 ・運営委員会の設置による事業計画の策定等 ・コーディネーターの配置等による児童クラブとの連携	439 千円/件	298 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	学校支援活動・放課後子ども教室・学びの教室事業を統合し、より一体的な推進を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 既存の学校支援地域本部と放課後子ども教室、学びの教室の一体的実施を通じた多様な人材における子どもの活動支援体制を拡充 学年の違う子どもや地域の大人たちと活動することによる、子どもの社会性や自主性、創造性の育成 地域が一体となって子どもを見守る環境づくりの整備・拡大 		